

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		屋外広告物規制事業			評価番号	1-1-2-1	
担当課		都市整備課	係	都市計画係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	款	【0107】土木費
	基本施策	【1】快適な住環境の整備				項	【010704】都市計画費
	施策	【2】良好な景観形成				目	【01070401】都市計画総務費
	主な取組	①住景観形成の充実				事業	屋外広告物規制事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	茨城県屋外広告物条例			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	茨城県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物設置の許可等を行い美観風致の維持及び公衆に対する危害の防止を図る。					

●実施 ~DO~

事業業績	屋外広告物に関する相談の対応や、屋外広告物許可申請書類の審査及び許可を行う。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	11,490 円	6,133 円	10,670 円
		一般財源	円	円	円
事業費計	11,490 円	6,133 円	10,670 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 茨城県屋外広告物条例に基づき規制することにより、概ね景観形成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 茨城県事務処理特例条例で町の事務事業と規定されている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 違反広告物への是正指導及び簡易除却を行うことで、より一層良好な景観が保全される。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 茨城県事務処理特例条例で町の事務事業と規定されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 主な支出は、消耗品であり削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 許可等申請者より、事務処理手数料を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 屋外広告物の適正な表示を徹底し、美しいまちづくりを推進するため屋外広告物の適正な表示に係る広報・啓発活動等を行い、町民の理解を図る。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	環境衛生事業			評価番号	1-1-2-1	
担当課	環境対策課	係	環境衛生係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	款	【0104】衛生費
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			項	【010401】保健衛生費
	施策	【2】良好な景観形成			目	【01040104】環境衛生費
	主な取組	①住景観形成の充実			事業	環境衛生事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	空家等の推進に関する特別措置法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	空き家・空き地において適正に管理されず様々な問題が発生しており、生活環境を保全するため、空き家・空き地の所有者等に適正な管理を促す。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和元年度392件の空き家を把握し、内88件に対し建物・草・樹木等の管理について、適正管理の通知又は一部訪問により改善を求める。空き地については、33件に対し草・樹木等について、適正管理の通知又は一部訪問により改善を促した。 空き家・空き地に関する各種相談や情報提供を行った。				
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	81,856 円	2,952 円	5,530 円
事業費計		81,856 円	2,952 円	5,530 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 良好な住環境と景観形成の保全を確保することにより、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 空き家・空き地の様々な問題を解決する上で、所有者等の特定等をし、改善の推進を図るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 市街化調整区域の見直しを行い空き家・空き地バンク事業と連携強化し、活用が計られることにより住環境と景観形成の保全が保てるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 住環境と景観形成の保全を確保維持のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 空き家・空き地バンク事業との連携を図ることにより、成果が期待できる可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 改善を促す上で、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 空き家・空き地を把握し、所有者等の特定を行い適正な管理を促すとともに活用等について、各種相談や情報提供を行い良好な住環境や景観の保全を推進する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		空き家活用促進事業			評価番号	1-1-2-2	
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【1】快適な住環境の整備				項	【010201】総務管理費
	施策	【2】良好な景観形成				目	【01020107】まちづくり推進事業費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進				事業	空き家活用促進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	23	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	<p>町内に存在する空き家及び空き地で、一定の要件を満たす物件について、「利根町空き家・空き地バンク」への登録を行い、空き家又は空き地を探している町内外の者に対して情報提供を行います。</p> <p>また、「利根町空き家・空き地」バンクに登録された空き家を購入又は賃借し、中学生以下の子どもがいる世帯及びリフォームを行う者に対し助成金を交付します。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	空き家バンク物件登録件数 新規：8件、累計：119件 空き地バンク物件登録件数 新規：4件、累計：38件 空き家バンク成約物件数：4件、空き地バンク成約物件数：0件 子育て奨励金交付件数：0件、リフォーム助成金：1件				
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	財源内訳	国支出金	135,000 円	0 円	0 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	721,000 円	0 円	300,000 円
事業費計		856,000 円	0 円	300,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 空き家バンク物件登録数及び成約件数は、少しずつ増加しており、政策の達成に寄与していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 委託にした場合、多くのコストがかかるため、町が事業を実施することが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内には、空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しており、物件登録数の増加を図ることが可能と考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町内には、まだ空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しており、将来的な需要もあると考えられることから、廃止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 助成金の交付を除き、町で負担しているコストはないため、これ以上の事業費削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 町内には、多くの空き家・空き地が存在しており、空き家・空き地活用の需要は大きいと考えます。また、移住施策においても、多くの自治体で空き家・空き地バンクを実施しており、移住者からの注目度も高いと考えます。今後は、町内及び近隣の不動産業者に対する制度周知の強化、物件登録の勧奨を行い物件登録数の増加を図っていきます。 また、空き家バンクを活用した助成金についても、これまで町外からの転入者のみを対象としていましたが、町内で転居する場合にも利用できるよう対象者要件の拡充を行い、空き家バンクの利用者の増加につなげます。 これら物件登録数の増加と助成金の要件拡充により、空き家・空き地バンク制度全体での魅力を高め、町内の空き家・空き地の流動性の向上、活用を図っていきます。